

2011 年度大会テーマ投稿論文

大会テーマ

「ポストモダンにおける貧困とソーシャルワークアプローチ」

在宅高齢者における社会参加活動と セルフ・エフィカシーとの関連

小 柳 達 也

1. 緒言

現在、わが国は少子高齢、人口減少が進む社会的状況であり、人口構成上からみて、既に実験国家といわれるものの範疇に入ってきている。国立社会保障・人口問題研究所の総人口推計からは、平成67（2055）年まで、総人口減少が続くこと、高齢者の比率が上がり続けること（平成67（2055）年の老年人口比率は40.5%）などが確認できる¹⁾。さらに、直近の平成22年度国勢調査結果をみると、前回（平成17年度）の調査と比べ、総人口では漸増しているが、全国1728市町村のうち、4分の3（1321市町村）で人口が減少している²⁾。

このような社会的状況のなか、既にハイブリッドな場合もあるかもしれないが、一般的な方向として、在宅生活中心の高齢者福祉が重視、展開され続けている。また、これと併走するように、多くの知識、経験、技能を蓄積してきた高齢者が積極的に社会参加することにより、社会はさまざまな恩恵を得られることが指摘されてきている³⁾。平成22年度版厚生労働白書では、「いくつになっても働ける社会の実現」と銘打たれ、高齢者の就業・社会参加の促進について、高齢期の意欲や体力などの個人差の拡大についてふれた上で、彼ら彼女らが就労を含む社会参加活動にソフトラン

ディングできる環境を用意することの重要性について述べられている⁴⁾。さらに、高齢社会対策基本法では、基本理念として、「国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会」（第二条の一）と、就労を含めた社会的活動への参加の確保について示されている。

一方、今日注目されているプロダクティブ・エイジング（Productive Aging：一般的に、「生産的な老い」と訳される）の概念理解としては、「生産（プロダクト）」について、経済的な生産をすることのみにこだわらず、老いながらも社会に対して何らかの貢献をしていれば生産（社会的生産）をしている状態とみなしている場合が多い。現在、そして今後の、労働力人口の減少や高齢人口の増加、これを鑑みれば、定年退職をした高齢者による経済的な生産もこれまで以上に重視されていくものと考えられる。

他方、社会福祉の範疇のひとつとして、制度内外でソーシャルワーカーなどが高齢者の就業を含めた社会参加活動についての支援、研究を拡充していくことが望ましいが、現に、2007（平成19）年に社会福祉士及び介護福祉士法が20年ぶりに制度改正されたことにより新たに加えられた社会福

社士の養成科目である「高齢者に対する支援と介護保険制度」や「就労支援サービス」の標準的テキスト⁵⁾には、高齢者の社会参加活動（就労を含む）の支援についてその必要性と方法が綴られている。

翻り、地域において、どのような条件、環境にある高齢者が社会に粘り強く参画し、何らかの貢献をしていくことが可能なのであろうか。また、その可能性について、事前に定量的な観察をすることは可能なのであろうか。このような問いへの回答に近づく仕方のひとつが、セルフ・エフィカシー（Self-Efficacy：以下、SE）の把握である⁷⁾。

SEとは、「自己の行動遂行可能性の認知、すなわち、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるのかという個人の確信」を意味している⁸⁾。この概念の提唱者であるAlbert Banduraは、人がSEを低く認知するとき、無気力、無関心、無感動、早期のあきらめ、失望、自己卑下、落胆、劣等感に陥る、抑鬱傾向が強い、といった行動特徴を示すと指摘している⁹⁾。またこの概念には、一般的SE（General Self-Efficacy：以下、GSE）という水準があるが、これは、具体的な個々の課題や状況に依存せずに、より長期的に、より一般化した日常活動場面における行動に影響するSEとして理解される¹⁰⁾¹¹⁾。さらに、GSEは、人の日常生活場面で、その人がどの程度多くの努力を払おうとするのか、あるいは困難にどの程度耐えられるのかを決定する要因として知られている¹²⁾。

現状として、社会参加活動とGSEとの関連についての研究の累積は皆無に近いが、岡本らは、在宅高齢者の社会参加活動意向と関連する可能性のある要因としてSEをあげ、このようなデザインの研究を展開することの必要性を示唆している¹³⁾。

前述したことと関連し、今後の高齢社会においては、これまで以上に高齢者、とりわけ在宅高齢者の生産的な活動への積極的な参画が求められていくことが予想される。在宅高齢者の生産的な活動を後押しする施策を講じていく際、日常生活場

面における能力発揮可能性は、高齢期では特に個人差の拡大が想定される。その個人差については、社会心理的環境なども含めた多角的な把握をすることが懸命であろう。GSEは、概念として、日常生活における行動の遂行可能感¹⁴⁾とも捉えられ、演繹的に、社会参加活動に積極的に参加しているものほどGSEの値が高い、との仮説を設けることができる。したがって、本研究では、在宅高齢者の社会参加活動とGSE、この2つの概念間の関連を明らかにすることを目的とする。

本研究は、今後の在宅高齢者の社会参加活動やSEに関わる施策を講じていく際の一助となる意味において、一定の意義があるものと考えられる。

2. 調査および分析方法

(1) 調査内容と点数化

性、年齢階級、家族形態、経済的な暮らし向き、居住年数、社会参加活動、GSE、について尋ねた。

社会参加活動の概念定義およびその測定指標についてであるが、第一に、本研究では、社会参加活動とは、「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」¹⁵⁾¹⁶⁾と定義した。先行研究を吟味すると、社会参加活動に「就労」を含めない場合が散見されたが、松岡が指摘するように、高齢者の社会活動に就労を含めるかどうかは研究目的により変化する¹⁷⁾。本研究では、高齢者の生産に視点をあてており、また、近年の社会的傾向を鑑みて、就労を社会参加活動に加えて把握した。第二に、社会参加の測定指標は、橋本らが開発した「社会活動性指標」¹⁸⁾を金らが若干変更したもの¹⁹⁾を使用する。本指標は、被調査者の社会活動参加状況について、「ほとんど毎日」から「ほとんどない」までの7段階で尋ねるものであり、「仕事」「個人活動」「社会・奉仕活動」「学習活動」などから構成されている。社会活動性指標との整合性を確保するため、「ほとんどない」を0点、それ以外を1点として合計得点を算出した。得点範囲は仕事 が0－1点、社会・奉仕活動が0－7点、個人活動が0－10点、学習活動が0－4点となり、高得点なほど活動性が高いことを意味する。本指標の信

信頼性は、構成されている側面ごとにChronbachの α 係数が産出されており、社会・奉仕活動7項目全体で.96、個人活動10項目全体で.91、学習活動4項目全体で.93、と非常に高い（「仕事」は1項目）。

一方、GSEの概念定義およびその測定指標についてであるが、第一に、先行研究を吟味した上で、本研究では、GSEとは、「日常のなかで特定の課題に固執しない、通常の、より一般的場面における、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまく行うことができるかという個人の確信」と定義した。第二に、GSEの測定指標は、成田らが開発した「特性的自己効力感尺度」²⁰⁾を使用した。本指標は、Shererらが開発した23項目からなる「自己効力感尺度（SE尺度）」²¹⁾の邦訳版である。被調査者のSEについて、「そう思う（5点）」から「そう思わない（1点）」までの5段階で尋ねるものであり、「行動を起こす意志」「行動を完了しようと努力する意志」「逆境における忍耐」などから構成されている。得点範囲は23-115点となり、高得点なほど活動性が高いことを意味する。本指標の信頼性は、Chronbachの α 係数が産出されており.88と非常に高く、標準化された尺度である。 $\gamma = .27 - .61$ で、平均 $\gamma = .46$ である。再検査信頼性は $\gamma = .73$ である。また、妥当性は、性や年齢によらず安定した1因子構造である。

(2) 調査方法

調査方法は、A県内において保健・医療・福祉等施設以外に住所を有して生活している65歳以上の者を対象に、A県内の市町村にて他記式質問紙を用いたインタビュー調査を街頭にて実施した。質問項目に欠損がないもののみを対象とし、319票が分析の対象となった。調査期間は、平成22年6月1日から9月30日迄の4ヶ月間であった。

(3) 分析方法

まず、分析に用いる変数の基本統計量を算出した。次に、GSEと社会参加活動との関連については、GSEを従属（結果）変数として、ステップワ

イズ法による重回帰分析（基準：投入するFの確率 $\leq .05$ 、除去するFの確率 $\geq .1$ ）を行い、5%水準以下で優位差のあった要因について検討、考察した。重回帰分析を選択した理由は、他の変数を統制した上で社会参加活動がGSEに及ぼす影響を確認するためである。

(4) 倫理的配慮

調査対象者に対してインタビュー調査を実施する前に、調査の目的と調査データの取り扱いについての説明文書を使用し、調査の趣旨を説明した。そして調査対象者から調査の趣旨に同意があった場合、同意書に署名をいただき、調査を実施した。

3. 分析の結果

(1) 分析対象者の特性（表1参照）

分析対象319名は、男性138名（43.3%）、女性181名（56.7%）であり、女性が1割ほど多かった。年齢階級では、65歳以上75歳未満が200名（62.7%）、75歳以上が119名（37.3%）であり、前期高齢者が2割ほど多かった。最終学歴では、「旧制高等小学校・新制中学校卒」が5割強を占めた。家族形態では、5割強が「夫婦のみ世帯」であり、これに「独居世帯」を加えると、7割弱を占めた。経済的な暮らし向きの自己評価では、「ふつう」以上が7割弱を占めた。居住年数では、「30年以上」が9割弱を占めた。

(2) GSE と社会参加活動（各指標）の基礎統計量

GSE得点と社会参加活動（各指標）の得点の基礎統計量は、表2の通りであった。

(3) GSE と社会参加活動との関連（表3参照）

GSEを従属（結果）変数とした重回帰分析の結果、第一に、社会参加活動の指標のうち、標準化係数の値が高いものから、個人活動が.19（符号は正）、仕事が.15（符号は正）、社会・奉仕活動が.11（符号は正）、学習活動が.08（符号は正）、の順となった。すなわち、社会参加活動に積極的に参加している高齢者ほどGSEが高いといえる。

表1 分析対象者の基本的属性

基 本 属 性		度数 (%)
性 別 (単位・人)	男性	138 (43.3)
	女性	181 (56.7)
年齢階級 (単位・人)	65～69歳	98 (30.7)
	70～74歳	102 (32.0)
	75～79歳	78 (24.5)
	80～84歳	23 (7.2)
	85歳以上	18 (5.6)
最終学歴 (単位・人)	未就学・尋常小学校・新制小学校卒	53 (16.6)
	旧制高等小学校・新制中学校卒	172 (53.9)
	旧制中学校・新制高等学校卒	87 (27.3)
	旧制専門学校・短期大学・大学・大学院卒	7 (2.2)
家族形態 (単位・人)	独居世帯	54 (16.9)
	夫婦のみ世帯	163 (51.1)
	その他世帯	102 (32.0)
経済的な暮らし向き (単位・人)	大変ゆとりあり	13 (4.1)
	ややゆとりあり	19 (6.0)
	ふつう	189 (59.2)
	やや苦しい	76 (23.8)
	大変苦しい	22 (6.9)
居住年数 (単位・人)	5年未満	0 (0.0)
	5年以上10年未満	0 (0.0)
	10年以上15年未満	0 (0.0)
	15年以上20年未満	0 (0.0)
	20年以上25年未満	7 (2.2)
	25年以上30年未満	21 (6.6)
	30年以上	291 (91.2)

第二に、性(男性)の標準化係数が.15(符号は正)と有意な影響を示している。すなわち、高齢者は全般的に女性よりも男性の方がGSEが高いといえる。

第三に、年齢階級の標準化係数が.07(符号は負)と有意な影響を示している。しかし、符号が負であることから、より低年齢の階級ほど、後期高齢者よりも前期高齢者ほど、GSEが高いといえる。

表2 GSEと社会参加活動(各指標)の基礎統計量

	平均値 (標準偏差)
GSE	72.13 (12.26)
仕事	0.38 (0.34)
個人活動	6.14 (1.12)
社会・奉仕活動	1.30 (0.55)
学習活動	0.69 (0.24)

表3 在宅高齢者のGSEに関連する要因

	GSE 標準化係数
個人活動	.19**
仕事	.15**
社会・奉仕活動	.11**
学習活動	.08**
性(男性)	.15*
年齢階級	-.07*
その他統制変数	除去
重相関係数(R)	.435

*p<.05, **p<.01

なお、「最終学歴」「家族形態」「経済的な暮らし向きの自己評価」「居住年数」は除去された。

4. 考察と今後の課題

まず、本研究において得られた、女性よりも男性のほうが、また、低年齢の高齢者のほうが、SEが高い、という結果は、既存の研究を概ね支持するものであった。

そして、本研究のメインテーマであるが、社会参加活動(指標:「仕事」「個人活動」「社会・奉仕活動」「学習活動」)は、GSEに対して有意な影響を与えることが明らかとなった。社会参加活動とSE、両者の関連を確認していく必要性は既に示唆されていたが、先行研究は乏しく、信頼性および妥当性のある指標を用いた調査研究ともなると、皆無に近い状況であった。本研究の結果から、今後、在宅高齢者の生産を含む社会参加に関わる方策を検討する場合、既に何らかの社会参加活動に積極的に参加している者に対して、生産への可

能性を特に期待して良いであろう。しなしながら、社会的活動とSE、両変数の関連が確認されていない旨の報告²²⁾もみられ、今後、研究がより蓄積し、地域特性をも含めた比較検討が行われていくことが望まれる。

一方、社会として、社会参加活動に参加していない高齢者について、「努力不足」と判断を下すのではなく、「どのような理由から参加していないのか」「参加するにはどのような支援が必要なのか」と、事実認識を深めていくことが必要であるし、SEは、加齢による身体的衰弱により低下するともいわれており²³⁾、今後、高齢者を研究対象として選定する場合、それを考慮したデザインの研究が必要となるであろう。

さらに、SEの先行要因の1つである「行動に対する意味づけや必要性」²⁴⁾を考慮した上での支援が必要となるであろう。すなわち、当事者がその人なりの意味を持ち、必要性を抱いた上で行動(活動)をすることがSEの上昇において重要であり、これをクリアする支援が求められるのである。

他方、本研究では、GSEの規定要因の1つを証明したにすぎず、社会参加活動のみがGSEを高めているわけではないことに留意する必要がある。また、社会参加活動とGSE、両者の因果関係の解釈にも慎重となる必要がある。すなわち、GSEの程度により社会的活動への参加の程度が変動するといった因果の方向も考えられる。また、在宅高齢者のGSEと生産への可能性を接近させることは論理的に許容範囲内であると考え、これに研究上の可能性を抱き調査分析を行い論じてきたのだが、このような概念の解釈についても今後さらなる検討を要するであろう。いずれも、今後の研究課題としたい。

引用文献

1) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ:「総人口、年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数」2011年5月9日に閲覧(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikai07/suikai.html#chapt1-1>)。

- 2) 総務省統計局ホームページ:「平成22年国勢調査人口速報集計結果要約」2011年5月9日に閲覧(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/jinsoku/pdf/youyaku.pdf>)。
- 3) 岡本秀明・岡本進一・白澤政和「在宅高齢者の社会活動参加活動意向の充足状況と基本的属性との関連」生活科学研究誌, 2, pp.263-72, 2003.
- 4) 厚生労働省監修「厚生労働白書(平成22年度版)」ぎょうせい, 2010.
- 5) 社会福祉士養成講座編集委員会「高齢者に対する支援と介護保険制度」中央法規, 2010.
- 6) 社会福祉士養成講座編集委員会「就労支援サービス」中央法規, 2010.
- 7) 小柳達也「在宅高齢者における一般的セルフ・エフィカシーとソーシャル・サポートとの関連」日米高齢者保健福祉学会誌, 3, pp.105-18, 2008年.
- 8) Bandura A. Self-efficacy Toward a unifying theory of behavioral change. Psychological Review, 84, pp.191-215, 1977.
- 9) アルバート・バンデューラ編, 本明 寛・野口京子監訳「激動社会の中の自己効力」金子書房, 7, 2000年.
- 10) 成田健一・下中純子・中里克治・ほか「特性的自己効力感尺度の検討—生涯発達の利用の可能性を探る」教育心理学研究, 43(3), pp.69-77, 1995.
- 11) 坂野雄二・前田基成編「セルフ・エフィカシーの臨床心理学」北大路書房, 2002.
- 12) 加藤佐千子「E有料老人ホーム入居高齢者の自己効力感と食生活・身体状況・活動状況・生活意識との関連」京都ノートルダム女子大学研究紀要, 37, pp.1-14, 2007.
- 13) 岡本秀明・岡本進一・白澤政和, 前掲論文.
- 14) 坂野雄二著「認知行動療法」日本評論社, 1995.
- 15) 大野良之編「生き生き社会活動チェック表利用の手引き」高齢者の社会活動評価表に関する

- る研究班, 1998.
- 16) 金 貞任・新開省二・熊谷 修・ほか「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因―埼玉県鳩山町の調査から―」日本公衆衛生雑誌, 51(5), pp.322-34, 2004.
- 17) 松岡英子「高齢者の社会参加とその関連要因」老年社会科学, 14, pp.15-23, 1992.
- 18) 橋本修二・青木利恵・玉腰暁子・ほか「高齢者における社会活動状況の指標の開発」日本公衆衛生雑誌, 44(10), pp.760-68, 1997.
- 19) 金 貞任・新開省二・熊谷 修・ほか, 前掲論文.
- 20) 成田健一・下中純子・中里克治・ほか, 前掲論文.
- 21) Sherer, M., Maddux, J.E., Mercadante, B., Prentice-Dunn, S., Jacobs, B., and Rogers, R.W. The self-efficacy scale. Construction and Validation Psychological Reports, 51, pp.663-71, 1982.
- 22) 青木邦夫・松本耕二「在宅高齢者のセルフ・エフィカシーとそれに関連する要因」社会福祉学, 41(2), pp.35-48, 2001.
- 23) Conn, V.S. Older Adults and Exercise: Path Analysis of Self-Efficacy Related Constructs. Nursing Research, 47(3), pp.180-89, 1998.
- 24) 江本リナ「自己効力感の概念分析」日本看護科学会誌, 20(2), pp39-45, 2000.